

第5回通学区域制に関する有識者会議について

徳島県教育委員会教育創生課

第5回通学区域制に関する有識者会議の概要について

1 日 時 令和6年12月27日（金） 午前10時から正午まで

2 場 所 徳島県庁 10階 大会議室（徳島市万代町1丁目1番地）

3 出席者

(1) 委員 17名中15名出席（欠席2名）

(2) 県 教育次長、教育創生課長 ほか

4 議事の概要

(1) 事務局から、これまでの議論等について説明が行われた。

(2) 事務局から、生徒・保護者等を実施したアンケート結果について説明が行われた。

(3) 事務局から、公立高校の在り方の方向性等について説明が行われた。

(4) 事務局から、通学区域制の見直しの具体例等について説明が行われた。

(5) 委員による意見交換が行われた。

5 意見交換の概要

○「公立高校の在り方の方向性」について、県の人口が減少していく今後の状況を踏まえ、将来の「高校の配置」や「学校規模」などについて、多角的な視点から意見をいただいた。

○高校の特色化・魅力化については、「ICTに特化した学科の設置」、「県外事例を参考にした地域との協働による普通科の充実」といった意見や、「ソフト面だけでなくハード面の検討が必要」、「学校運営協議会を十分に生かすべき」との意見が上がった。

○通学区域制に係る見直しの具体例について、「撤廃時期」、「移行措置」及び「準備期間（並行して）検討すべき事項」など、具体的な手法やそれぞれのメリット・デメリットを整理・提示し、検討が行われた。

○「通学区域制の撤廃時期」については、中学入試等を考慮した令和11年度入試からが望ましく、移行措置については、生徒に対する影響や全県的な観点から、「流入率の変更」が良い、という意見が多数を占めた。

○第6回会議では、主に「移行措置における流入率の引き上げの割合」について議論を行い、今回の議論と併せて、有識者会議の「提言案」としてまとめる方向で進めていくことが確認された。

第 4 回通学区域制に関する有識者会議の概要について

1 日 時 令和 6 年 1 0 月 3 1 日 (木) 午後 1 時から午後 3 時まで

2 場 所 徳島県庁 1 0 階 大会議室 (徳島市万代町 1 丁目 1 番地)

3 出席者

- (1) 委員 17 名中 17 名出席
- (2) 県 教育次長、教育創生課長 ほか

4 議事の概要

- (1) 事務局から、これまでの議論等について説明が行われた。
- (2) 事務局から、生徒・保護者等に実施したアンケート結果について説明が行われた。
- (3) 事務局から、通学区域制の見直しの具体例等について説明が行われた。
- (4) 委員による意見交換が行われた。

5 意見交換の概要

- 入学者選抜における通学区域制に係る見直しの具体例について、「見直しのパターン」や「移行措置」、「準備期間 (並行して) 検討すべき事項」など、具体的な手法やそれぞれのメリットやデメリットを整理・提示し、検討が行われた。
- 「通学区域制の撤廃時期」や「流入率の変更」などの移行措置について、多角的な視点から議論が交わされ、複数の委員から、撤廃時期について決める必要があるのではないかとの意見が上がった。
- 「学区撤廃」と併せて、「入試制度の改革」や「高校の特色化・魅力化の推進」などの議論も必要であるため、一定期間を要するといった意見や、「生徒・保護者等の混乱を招かない取組が必要」といった意見が上がった。
- 現状の学区制だけの議論をするのではなく、県の人口が減少していく今後の状況を踏まえ、「将来の高等学校の配置」や「生徒に選ばれる学校づくり」について併せて議論することの必要性が確認された。
- 第 5 回会議では、主に「公立高校の在り方の方向性」について議論を行い、今回の議論と併せて「通学区域制の撤廃時期」や「見直しの手法」、「並行して検討すべき事項」の具体について、更に検討を重ねていくことが確認された。

通学区域制の見直しに係る11月県議会での主な意見

本会議（代表質問）

発言要旨
<p>○（通学区域制見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学区撤廃までの移行措置」は、全県一区校を順に増やすといった対応でなく、例えば「流入率の一律・段階的な引上げ」などを導入し、効果が特定の地域に偏らないよう、制度移行時の地域間の公平性を担保すべき。 ・生徒や保護者、学校現場に大きな混乱を招かないよう議論や対策を丁寧に進める必要がある。 ・早急に高校受検の不公平をなくしてもらいたい。撤廃時期を考慮する際には、現場の声を聞き、混乱のない移行、地域間での不公平がない移行に十分留意していただきたい。 <p style="text-align: right;">（グローバル plus 近藤議員）</p>
<p>○（特色化・魅力化、高校再編）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学区撤廃後を見据え、高校がどう生き残っていくのか、地域・学校がスピード感を持って取り組むことが必要。 ・高校魅力化の一方策として、勉強やスポーツだけでなく、得意なことを伸ばして、周囲から認められる環境を構築し、自己肯定感や自尊心を育むことができる学校づくりがある。 ・地域住民との交流や地域資源を生かした体験活動等により、生徒の個性や能力を伸ばす「地域協働による高校魅力化」は、「伝統文化の継承」や「次代の担い手育成」に繋がるとともに、積極的に取り組む生徒を学校が評価することは、地域の視点でも大変意義深い。 ・高校魅力化は、少子化が進む地域にあって地域全体とその未来に希望を与えてくれるものであり、魅力化の推進に併せて、高校の統廃合や老朽化に伴う校舎建替の議論も進めてほしい。 <p style="text-align: right;">（自由民主党県民会議 井下議員）</p>

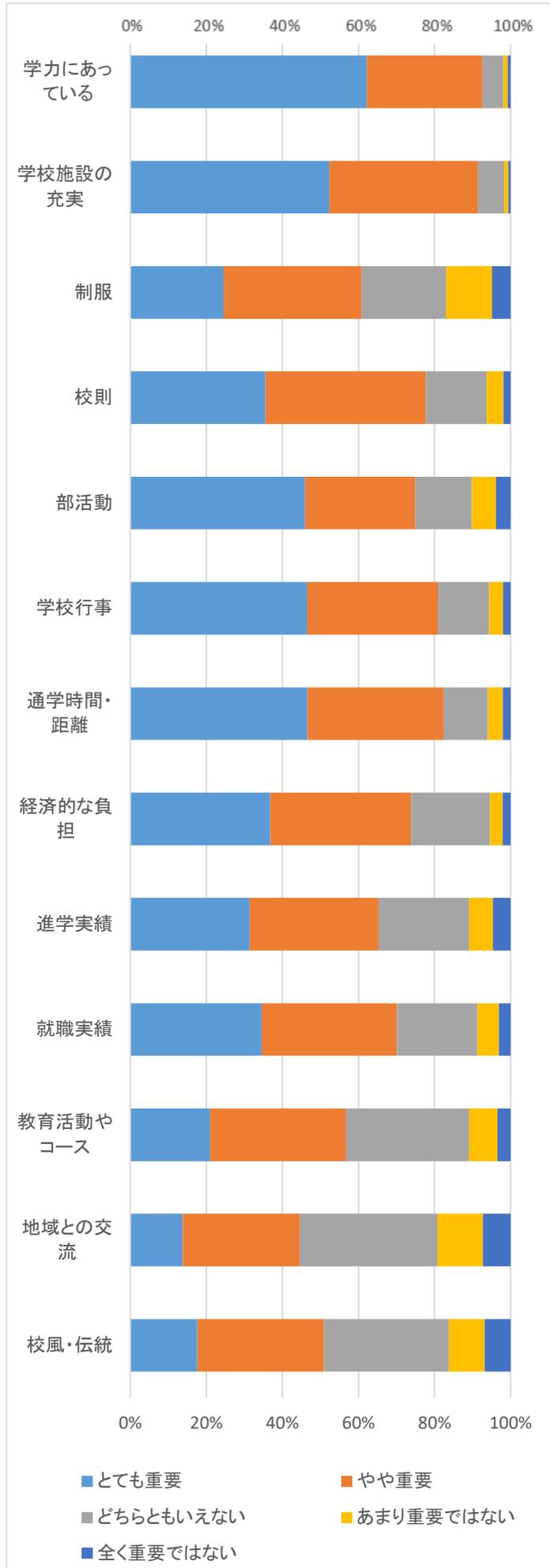
委員会（文教厚生委員会）

発言要旨
<p>○（通学区域制見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果から判断しても「段階的な見直し」がよいのではないかと。「速やかな見直し」はリスクが高く、教育に関しては、「駄目なら戻せばいい」というのは乱暴な意見。慎重に見直しを進めてほしい。（古川委員） ・学区制見直しが進むと、遠距離通学を強いられる例も出てくると思うが、経済的に恵まれない子どもたちに負担がかかることを一番懸念。こうした問題がなくなった段階で、学区制を廃止してもらいたい。（眞貝委員）
<p>○（特色化・魅力化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力化を進める上では、中学校で進路指導する教員の役割が大きくなる。生徒の個性に応じた高校とマッチングさせることで、高校の特色の浸透を図ることができる。（井下委員）

問 高校を選ぶにあたり、何を重要視しますか？
次の13項目に関して、それぞれ5段階で評価してください。

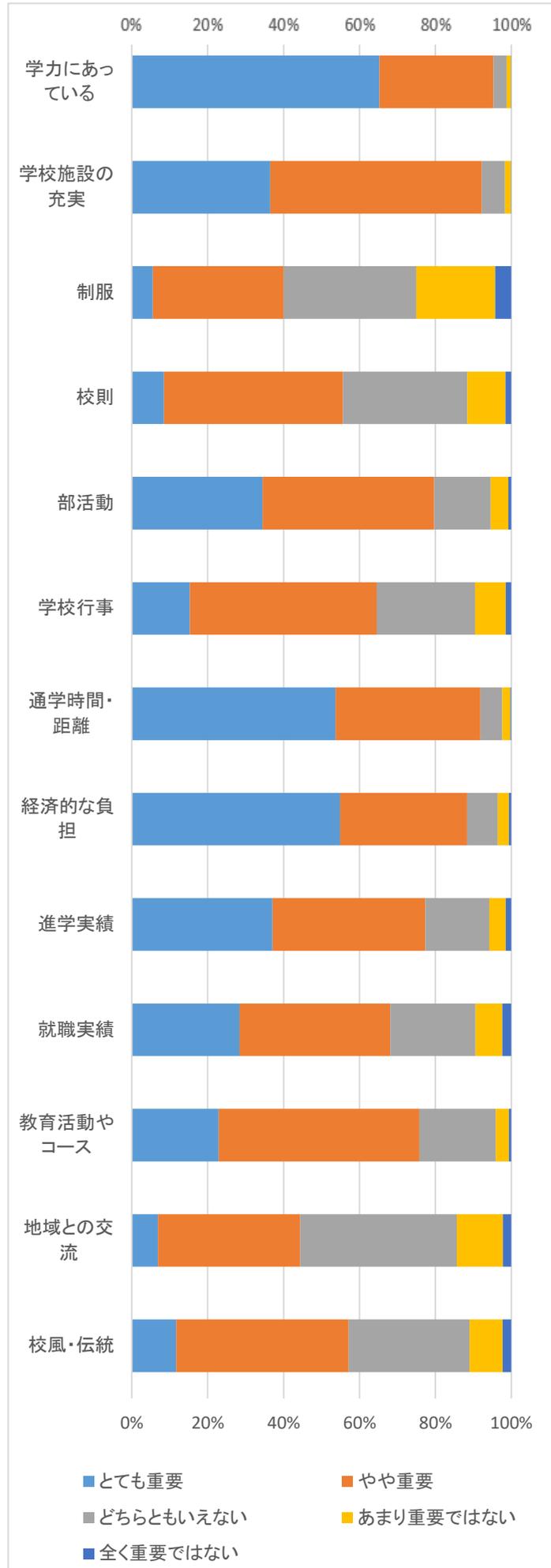
(1) 中学生

有効回答数(10970)



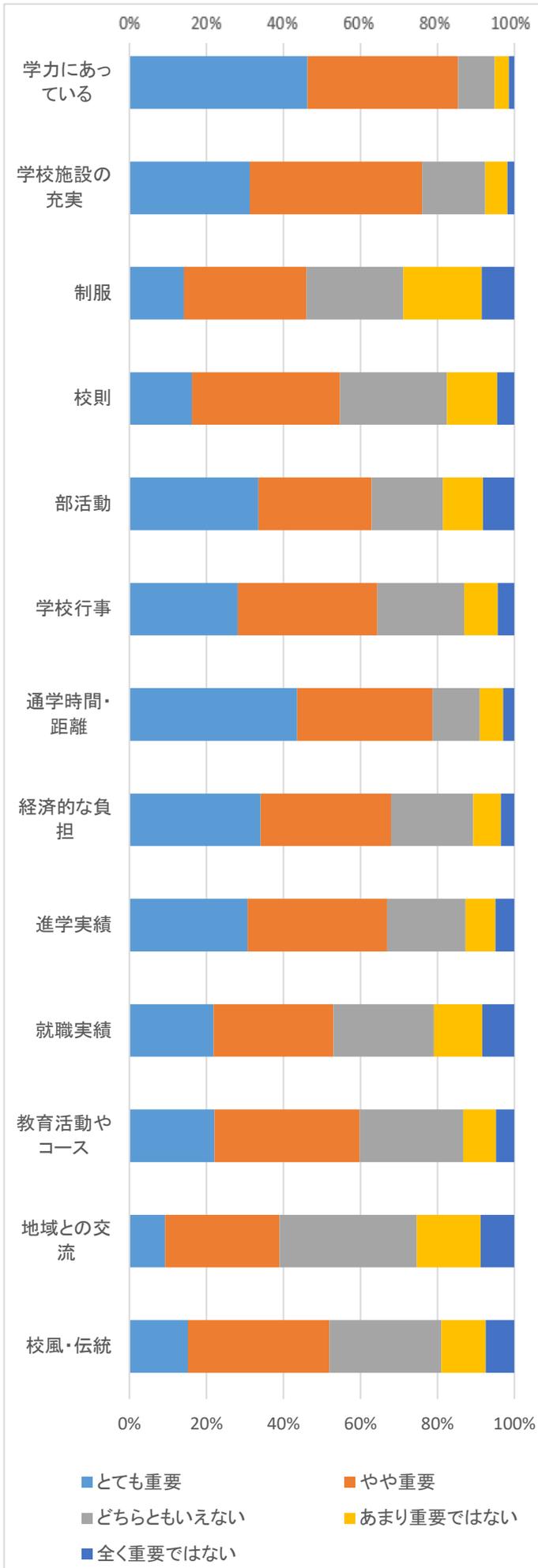
(2) 中学保護者

有効回答数(4806)



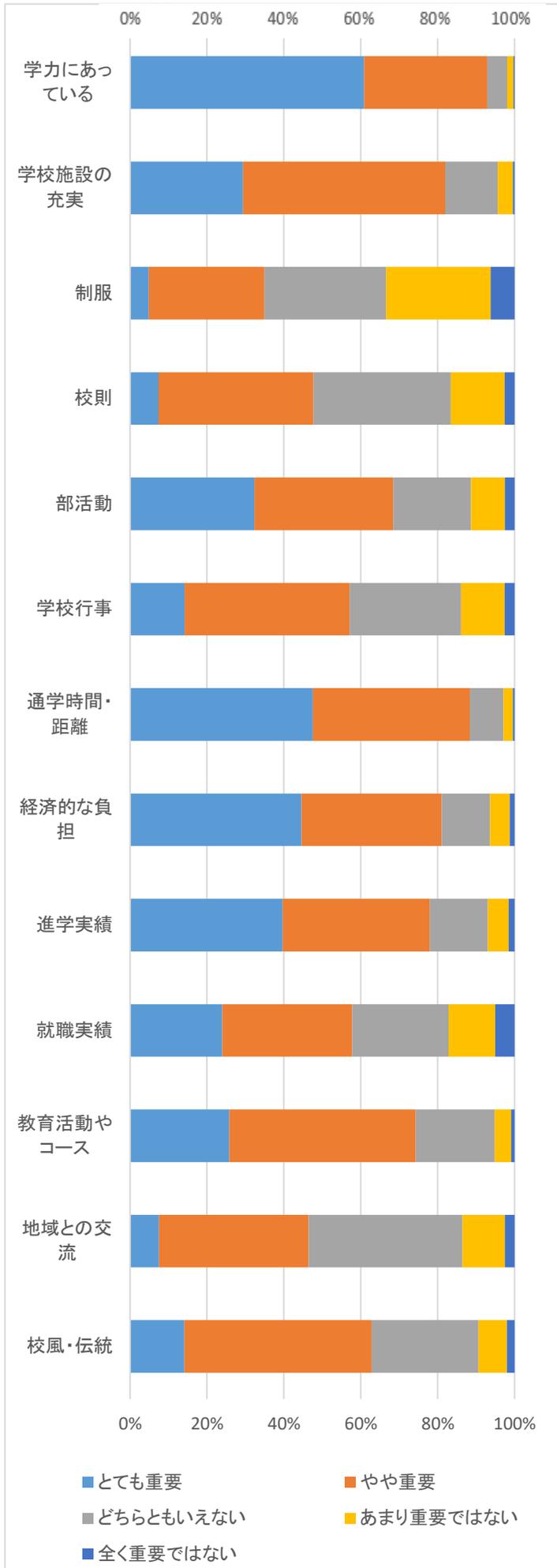
(3) 高校生

有効回答数(4884)



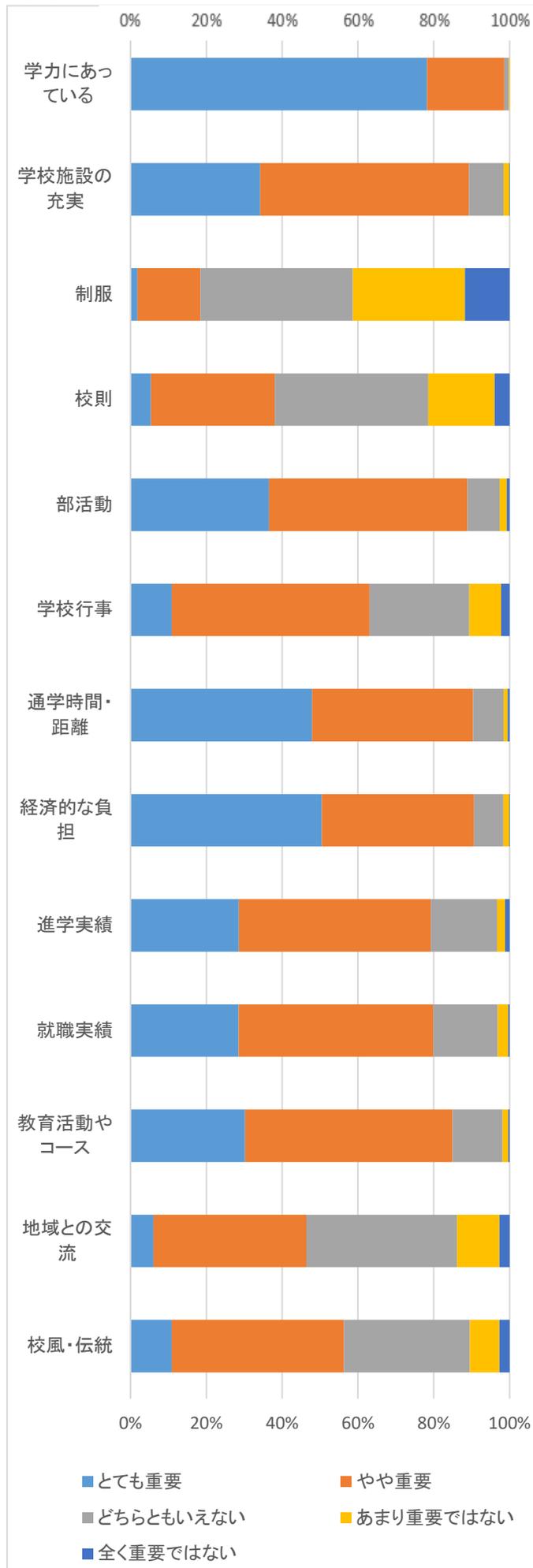
(4) 高校保護者

有効回答数(2179)



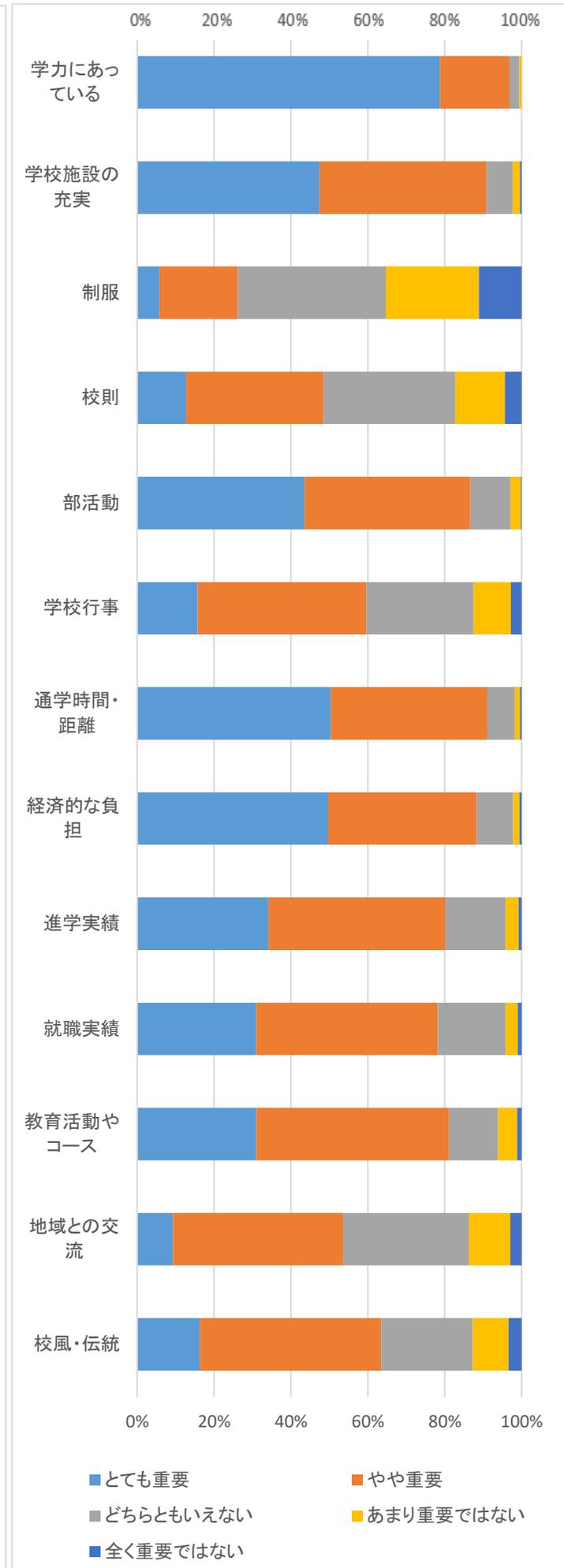
(5) 中学教諭

有効回答数(856)



(6) 高校教諭

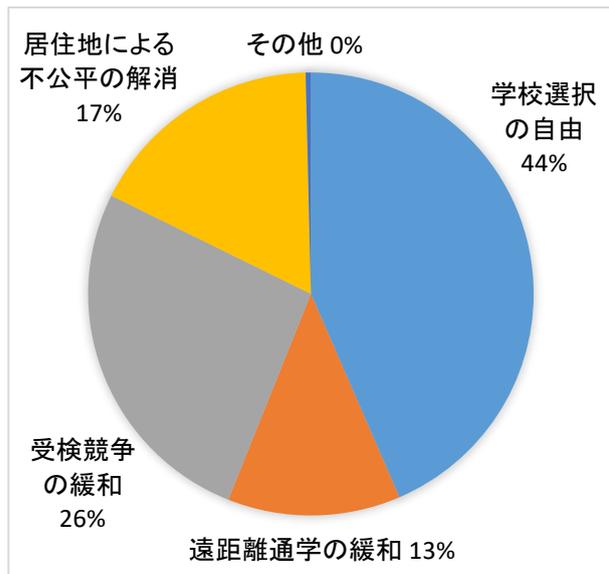
有効回答数(504)



問 通学区域制の見直しについて、どのようなことを実現することが望ましいと思いますか？
 2つまたは1つ選んでください。
 1. 行きたい学校を自由に選べること 2. 遠距離通学をしなくてもよいこと
 3. 受検競争が激しくならないこと
 4. 居住地によって合格最低点異なるなどの不公平が生じないこと 5. その他

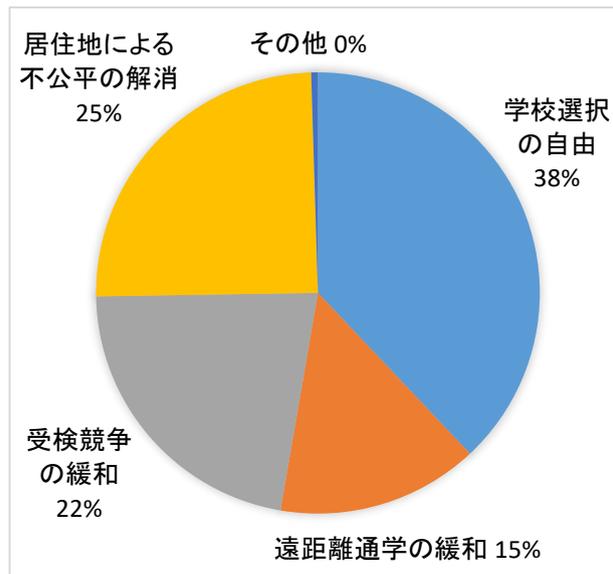
(1) 中学生

有効回答数(17601)



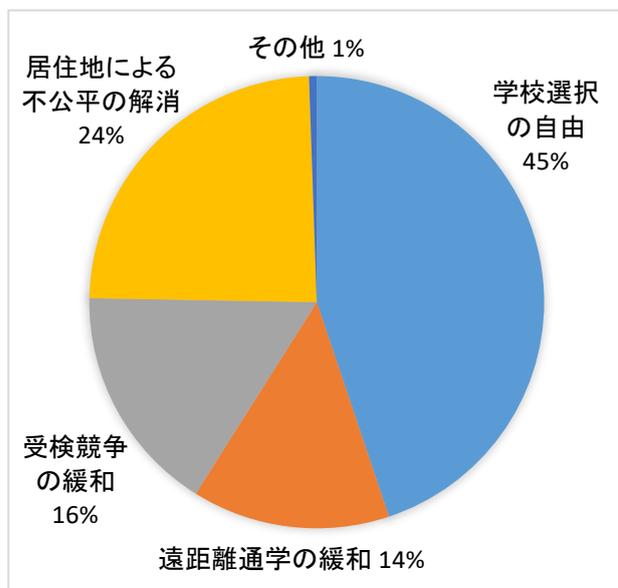
(2) 中学保護者

有効回答数(7577)



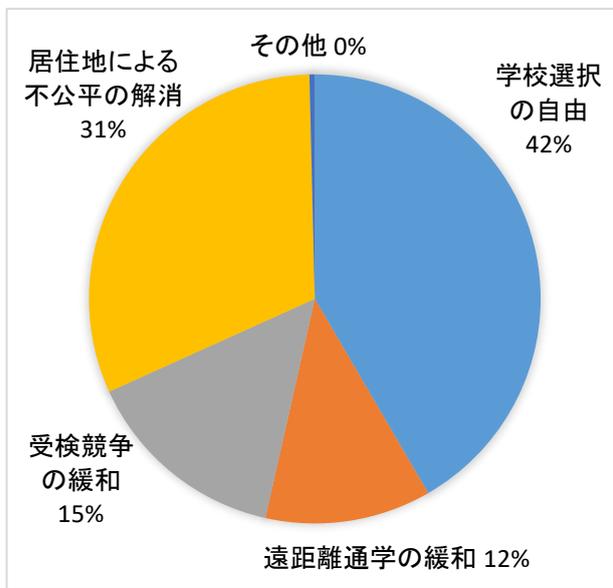
(3) 高校生

有効回答数(8392)



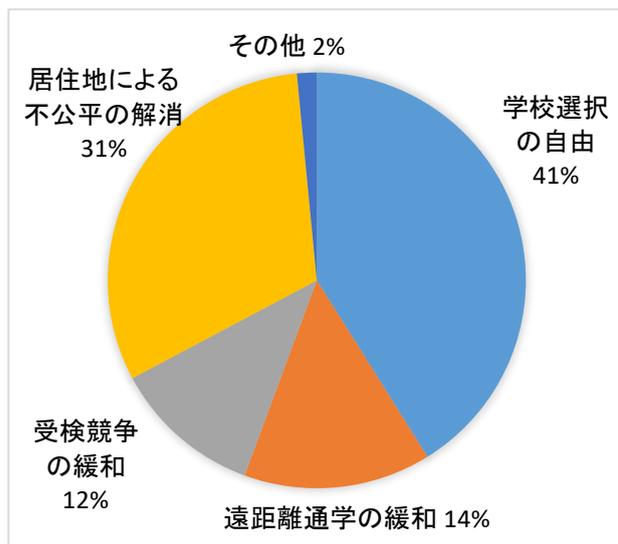
(4) 高校保護者

有効回答数(3685)



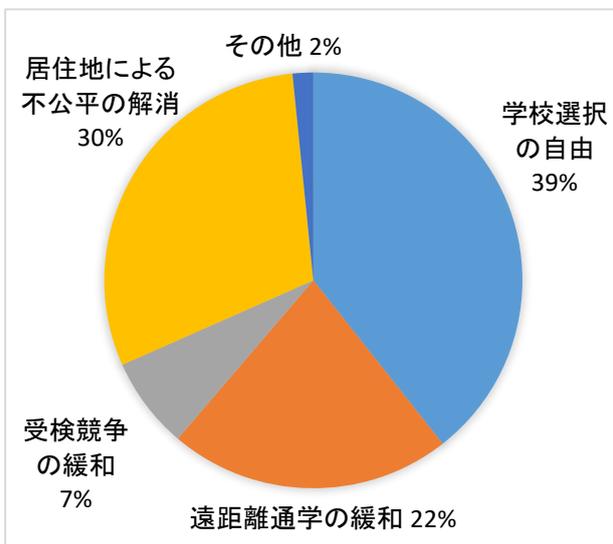
(5) 中学教諭

有効回答数(1442)



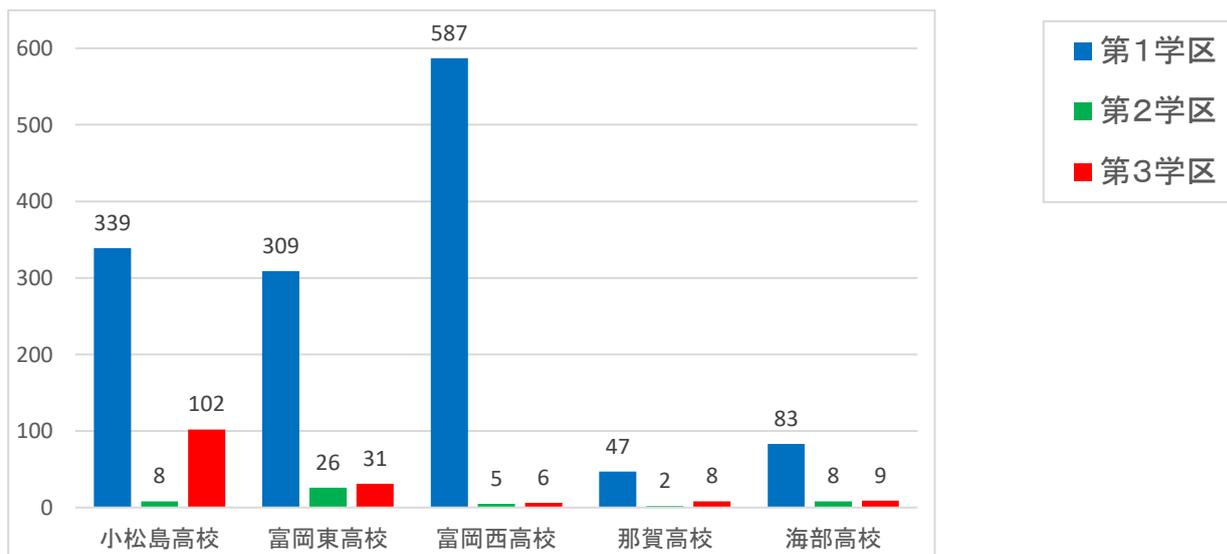
(6) 高校教諭

有効回答数(815)

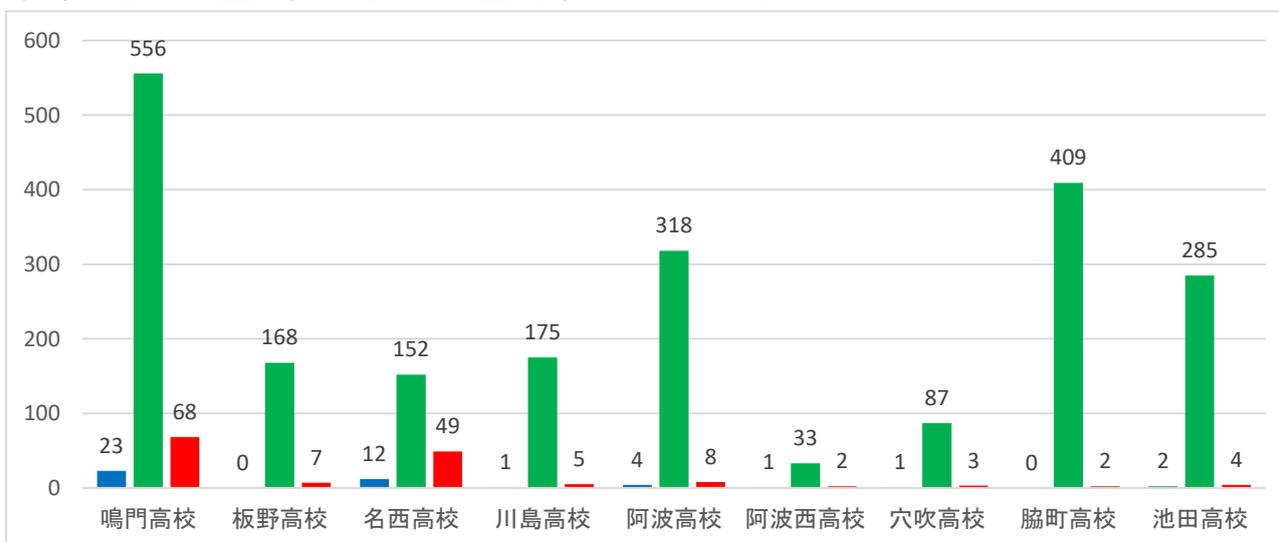


問 中学生に質問です。現時点で進学を希望している普通科（全日制）の学校があれば、該当するものを2つまたは1つ選んでください。なお、進学を希望していない場合や分からない場合は、その選択肢を選んでください。

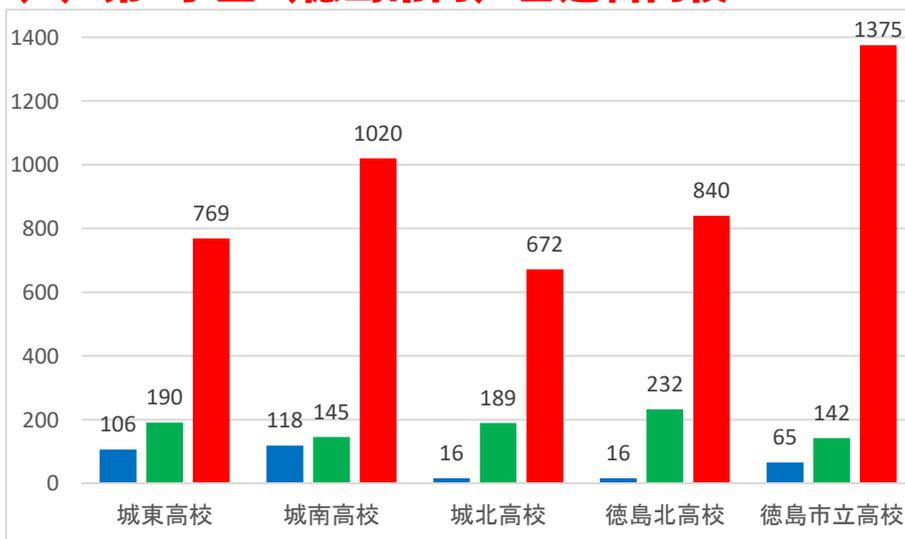
(1) 第1学区（県南部）普通科高校



(2) 第2学区（県北～県西部）普通科高校



(3) 第3学区（徳島市内）普通科高校



※重複区域は第3学区として集計

(参考)進路未定・不明の回答状況

1年生	37.8%
2年生	28.5%
3年生	8.9%

問 最後に、通学区域制の見直しについてご意見等がありましたら、記入してください。

※「問 通学区域制についてどう思いますか」に対する回答により分類

(1) 中学生

有効回答数(551)

- 「ただちに變えてほしい」または「段階的に變更してほしい」を選択された方
 - ・学区制は居住地によって受検機会が制限され不公平である
 - ・学区制によって行きたい高校を選べず、将来の選択肢が狭まっている
 - ・学区外からの受検生は、学区内であれば合格できる点数でも不合格になるなど、不平等感が強い
 - ・急な變更は混乱を招くため、段階的に見直すべき
- 「現状のままで特に問題ない」を選択された方
 - ・学区制がなくなると受検競争が激化し、学力上位校に集中する可能性がある
 - ・学区制がなくなると遠距離通学が必要になる可能性がある
 - ・学区制がなくなると地方の高校に人が集まらなくなり、廃校になる可能性がある
 - ・学区制によって近くの高校に通いやすくなり、通学の負担が軽減される

(2) 中学保護者

有効回答数(1057)

- 「ただちに變えてほしい」または「段階的に變更してほしい」を選択された方
 - ・住む地域によって合格点数が異なる現状に強い不公平感を抱いている
 - ・学区制は、子どもの将来の可能性を狭めるものである
 - ・学区制を廃止することで、生徒の選択肢が広がり、学力向上につながる
 - ・いきなり学区制を完全に廃止するのではなく、段階的に廃止していくべき
 - ・交通機関の整備や寮の設置、私立高校の拡充などが課題
- 「現状のままで特に問題ない」を選択された方
 - ・学区制を廃止すると、遠距離通学が必要となる生徒が増え、経済的負担が大きくなる
 - ・遠距離通学による通学時間の増加が、学習時間や睡眠時間の減少、疲労の蓄積など、生徒の生活全体に悪影響を及ぼす
 - ・学区制を廃止すると、徳島市内の高校に志願者が集中し、市外の高校のレベル低下や定員割れ、ひいては地域衰退につながる
 - ・私立高校が少ない徳島県では、不合格になった場合の選択肢が少ない

(3) 高校生

有効回答数(405)

- 「ただちに变えてほしい」または「段階的に変更してほしい」を選択された方
 - ・居住地によって受検できる高校が制限され、学区外からの受検生は合格するためにより高い点数を求められるなど、不公平感が強い
 - ・学区制によって高校の選択肢が狭められ、生徒の将来の可能性を制限している
 - ・学区制を撤廃することで、生徒間の競争が促進され、県全体の学力向上につながる
 - ・学区制廃止には交通網の整備が必要
 - ・学区制を撤廃するにしても、急な変更ではなく、段階的に進めるべき
- 「現状のままで特に問題ない」を選択された方
 - ・学区制を撤廃すると、徳島県の交通機関の現状では、遠距離通学の生徒が増え、通学時間や費用、体力面、精神面での負担が大きくなる
 - ・徳島市内の高校に生徒が集中し、他の地域の高校のレベルが低下したり、生徒数が減少し廃校につながったりする可能性がある
 - ・現状の制度で特に問題を感じていない、あるいはメリットを感じている

(4) 高校保護者

有効回答数(404)

- 「ただちに变えてほしい」または「段階的に変更してほしい」を選択された方
 - ・学区制は、子どもの進路選択の自由を制限しており、不公平である
 - ・徳島市外から市内に進学するには高い学力が必要とされる現状に不満がある
 - ・子どもたちが自分の学力に合った高校を自由に選択できるようになり、県全体の学力向上につながる
 - ・交通手段の不足や経済的負担の増加に懸念を抱いている
 - ・地方の高校の衰退や高校間格差の拡大などの問題が生じる可能性がある
 - ・見直しには賛成だが、拙速な改革による混乱や新たな問題の発生を懸念している
- 「現状のままで特に問題ない」を選択された方
 - ・学区制を撤廃することで、遠距離通学による経済的・時間的負担の増加や、地域格差の拡大、交通渋滞の悪化などの懸念がある
 - ・学区制が撤廃されると徳島市外の生徒が流入し、徳島市内の高校の競争が激化する
 - ・学区制は、地域ごとの高校の特色を維持することや自宅から近い高校への通学、地域社会の活性化に貢献している

(5) 中学教諭

有効回答数(241)

- 「ただちに變えてほしい」または「段階的に變更してほしい」を選択された方
 - ・居住地によって合格最低点が異なり、学区外の生徒が、学力が高くても希望する高校に進学できない現状は、教育の機会均等の観点から不公平である
 - ・学区制の廃止とともに、高校の特色化・魅力化や入試制度の見直しなどの対策が必要
 - ・生徒一人ひとりの進路実現の可能性が広がり、学習意欲の向上につながる
 - ・急な變更は混乱を招き、不利益をもたらす可能性があることから、学区制の廃止は段階的に行うべき
 - ・学区制を廃止するにしても、まず各高校の特色化・魅力化を進めることが重要
 - ・交通網の整備や入試制度の見直しが必要
 - ・私立高校の充実が重要

- 「現状のままで特に問題ない」を選択された方
 - ・学区制を廃止すると、徳島市内への集中により受検競争が激化し、生徒の精神的負担が増加するとともに、市外の高校の定員割れや廃校、ひいては地域衰退につながる
 - ・交通インフラが十分に整備されていない現状では、遠距離通学の増加が生徒の負担を増大させ、教育の質の低下につながる
 - ・徳島県は私立高校が少ないため、公立高校の不合格者の受け皿が不足する
 - ・学区制によって地域に根差した学校育成が可能となり、地域への愛着を育むことができる

(6) 高校教諭

有効回答数(124)

- 「ただちに變えてほしい」または「段階的に變更してほしい」を選択された方
 - ・居住地によって受検できる高校が制限されることは不公平であり、改善すべき
 - ・生徒が自分の進路希望や学力に合った高校を自由に選択できるようにすることで、モチベーションや学習意欲が向上する
 - ・学区制の廃止が県全体の学力向上につながる
 - ・学区制の見直しと合わせて、高校の特色化や魅力向上に取り組むべき
 - ・交通網の整備が必要
 - ・私立高校の選択肢が少ないという現状を考慮すべき

- 「現状のままで特に問題ない」を選択された方
 - ・学区制を撤廃することで、徳島市内の高校に生徒が集中し、周辺地域の高校が衰退してしまう可能性がある
 - ・地元の高校が衰退することは、地域の活性化を阻害するだけでなく、地域社会の崩壊にもつながりかねない
 - ・通学時間の増加が、生徒の学習時間や部活動への参加時間を圧迫するだけでなく、経済的な負担も増加させる可能性がある

公立高校の在り方に関する聞き取り調査結果（概要版）

「生徒数の減少を見据えた公立高校の在り方の方向性」をテーマとして、県内24市町村教育委員会から聞き取りした意見（資料4-2）を、「適正配置・再編統合等」及び「特色化・魅力化」の2つの観点から整理しました。

「適正配置・再編統合等」については、19の教育委員会から意見があり、そのうち、高校再編の検討に関する意見（8）が最も多く、拠点校の整備や地元高校の存続に関する意見（各5）等も頂きました。

「特色化・魅力化」については、18の教育委員会から意見があり、地元自治体による地元高校の支援や特色あるコース・学科に関する意見（各7）を多く頂きました。

具体的な意見は次のとおりです。

【適正配置・再編統合等】

<高校再編>

- ・少子化が加速しており、現状の高校数を維持していくことは困難になる。
- ・普通科高校の再編が必要。
- ・公共交通機関の現状や経済的な負担等を考え、慎重な議論が必要。

<拠点校の整備>

- ・地域ごとに生徒や保護者から選ばれるような核となる普通科高校が必要。
- ・県西部、県南部に拠点となる高校を絶対に残さなくてはならない。
- ・県西部地域における教育振興策として、例えば新たな総合高校を新設する構想も考えられる。

<地元高校の存続>

- ・自宅から通学できる範囲に公立高校があり、県下同水準の学びが保障される環境を維持してほしい。
- ・小規模校でしかできない教育の良さという視点も必要。
- ・公立高校が地元が存在することが、人口や経済に大きく貢献をしており、地方創生に直結している。

<その他>

- ・全県的な視野に立った議論をしていただきたい。
- ・私立学校の少ない本県において、公立校の果たす責任は、他県とはその重さが大きく異なる。
- ・よりよい教育環境等の確保のための方策を行い、遠距離通学者の抑制、地元高校の育成などが図られる必要がある。
- ・募集定員は、第3学区に集中することなく、各校に一定規模の生徒数を確保。

【特色化・魅力化】

＜地元高校の支援＞

- ・存続に向け地域や行政の支援が必要。
- ・学力面だけにとらわれず、それぞれの地域や自治体が高校と一緒にあって、各校の実態に即した魅力ある学校づくりを継続してほしい。
- ・地域が一体となって地元の高校を盛り立てようとする雰囲気があり、これからも生徒が行きたい学校と思える学校になってほしい。

＜特色あるコース・学科＞

- ・普通科高校においても特色あるコースを設定するなど、特色化を先鋭化しても良いのではないか。
- ・自由な発想による、既存の枠にとらわれない学科の創出。
- ・普通科においてICTを活用した授業及び学校作りに特化することによって、特色化や魅力化につながる。

＜効果的な発信等＞

- ・急激な少子化問題に直面する地域の高校が、一定の募集定員を確保しやすいように、全県の生徒や保護者に見える形で特色・魅力を積極的に発信していくことが必要。
- ・現在、県教育委員会・各高等学校の教職員が、地元校の育成に向け努力されていることを、今以上にうまく発信できないか。
- ・各高校の特色化・魅力化の推進が一層必要。
- ・子どもたちが主体的に進路選択を行えるように取り組んでいただきたい。

公立高校の在り方に関する聞き取り調査結果(詳細版)

徳島県教育委員会では、通学区域制に関する有識者会議を開催するにあたり、公立高校の在り方に関する県内24市町村教育委員会の意見を把握するため、令和6年6月下旬から7月上旬にかけて、聞き取り調査を実施いたしました。

ここでは、各市町村教育委員会から頂いた御意見を紹介いたします。

		生徒数の減少を見据えた公立高校の在り方の方向性
1	徳島市	<p>(適正配置・再編統合等)</p> <p>今後、生徒数が減少することは確実であり、高校の在り方についての議論は避けられないと思われる。過去の専門高校等の再編において生じた課題を十分に考慮し、全県的な視野に立った議論をしていただきたい。</p> <p>まずは、県教委として、生徒数が減少しても現在の高校数を維持するのか、又は、一定数の学校規模を維持するために学校再編の必要があるのか、方向性を示すことが望ましい。</p>
2	鳴門市	<p>(特色化・魅力化)</p> <p>各高校においては、「スクールミッション」「スクールポリシー」を定め、特色化・魅力化を進めているが、普通科高校においても特色あるコースを設定するなど、特色化を先鋭化しても良いのではないかと考える。</p> <p>例えば、鳴門高校に「教員養成コース」を設置し、鳴門教育大学と連携することにより、「学校の先生になるなら鳴門高校」という特色を出すことができるとともに、課題となっている教員不足対策や高度なICT教育を推進できる教員人材の育成・確保にもつながる可能性がある。</p> <p>また、鳴門市は県内随一の観光都市であり、四国霊場88か所巡礼の出发点でもある。こうした条件を活かすとともに、今後のインバウンド需要等に対応できる人材を輩出することを目的として、鳴門渦潮高校に「ビジネス英語」や「ホスピタリティ」を学べるコースを設置することを提案したい。</p> <p>鳴門市や鳴門市教育委員会は、市内に存する二つの県立高校である鳴門高校と鳴門渦潮高校の、魅力化・特色化の取組に対して、直接的・間接的な支援のほか、高校生の学力向上に資する施策を展開することを検討中である。</p> <p>なお、高校の魅力化・特色化を進めるからこそ、「学びたい学校」にフラットな条件で進学できる教育環境が必要不可欠であり、高校の特色化・魅力化を進めていく上でも「通学区域制」の廃止が必要であると考えられる。</p>
3	小松島市	<p>(適正配置・再編統合等)</p> <p>生徒数が減少しても、よりよい教育環境等の確保のための方策(適切な学校数の設定、私立高校とのバランスある学校再編、専門高校との融合等)を行い、遠距離通学者の抑制、地元高校の育成などが図られる必要がある。</p>
4	阿南市	<p>(特色化・魅力化)</p> <p>自由な発想による、既存の枠にとらわれない学科の創出。</p> <p>今後も不断の努力により、生徒にとっては通いたい学校、保護者にとっては通わせたい学校、職員にとっては勤めたい学校の育成をお願いしたい。</p>
5	吉野川市	<p>(適正配置・再編統合等)</p> <p>通学区域制に関する議論を深めることに併せて、県内全体の再編も含めた将来的な公立学校のあり方を検討していただきたい。</p> <p>生徒数の減少が懸念される中、今後、高校の再編は避けて通れない課題であると考えられる。仮に学区制の撤廃となると、徳島市内への一極集中という事態も想定されるわけで、本市も含めた県西部地域にもその影響が懸念される。よって、県西部地域における教育振興策として、例えば新たな総合(普通科を含む)高校を新設(校歌や制服等全て一新)する構想も考えられる。予算的な問題(制約)もあるだろうが、高校の魅力化(生徒のニーズに応える)の推進という観点からも議論の俎上にあげていただきたい。</p> <p>他の都道府県とは異なる徳島県の実情を踏まえ、混乱を招かぬよう今後学校現場の(中学校も含めた)声や要望も大事にしながら、本県に適した入試制度のあり方も含め、県下全体の公立高校の将来を見据えた方向性を示していただきたい。</p>

		生徒数の減少を見据えた公立高校の在り方の方向性
6	阿波市	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 地元普通科高校は、長きにわたり地元を支える人材を輩出しており、なくてはならない学校である。また、地域が一体となって地域の高校を盛り立てようとする雰囲気があり、これからも生徒が「行きたい学校」と思える学校になってほしいと願っている。 そのためにも、各高校が魅力や特色ある学校づくりに努め、進学、スポーツ、就職等の実績を挙げていただきたい。
7	美馬市	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 将来的に生徒数の減少が見込まれるため、学校規模の縮小はやむを得ないが、各地域の拠点となる高校が存続できるよう努めてほしい。県内の公共交通機関の現状や保護者の経済的な負担等を考えると、再編統合についても慎重な議論が必要だと考えている。各地域の高校がより一層、魅力化に向けた取組を推進することで、子どもたちが学びたいと思える高校が今後も地域に存続するよう、地元高校の取組を応援していきたい。
8	三好市	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 急激な少子化問題に直面する地域の高校が、一定の募集定員を確保しやすいように、全県の生徒や保護者に見える形で「高校の特色化・魅力化」を積極的に発信していくことが求められる。特に、教育課程を弾力的に運用できる学科の新設や生徒、保護者の関心の高い「高校卒業後の進路に結び付く特色や魅力」を伝えていく努力も必要である。 県内各地域には、社会を支える人材を育成するために核となる高校が必要であり、各自治体とも連携しながら地元高校を継続的に支援する体制づくりが必要である。
9	勝浦町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 地元の高校を残してほしい。再編等を考える場合、失うものと得るものを確認した上で、議論してもらいたい。単純に生徒数の少ない学校を再編するのではなく、小規模校でしかできない教育の良さという視点も必要。 高校の存続は中山間地域の公共交通の維持にも関係している。 現在では「農業」を学校名に含んだ高校がないため、農業を学ぶにはどこへ進学すればよいのかわかりにくい現状がある。
10	上勝町	(特色化・魅力化) 現在、県教育委員会・各高等学校の教職員が、地元校の育成(中学生が行きたい学校)に向け努力されている。このことを、今以上にうまく発信できないか。
11	佐那河内村	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 各高校の特色化・魅力化の推進が一層必要と考える。同時に少子化を見据えた高校の再編等の議論のスタートも必要である。
12	石井町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 通学区域制の廃止とともに、現在の高校の配置を維持しながら、募集定員については、第3学区に集中することなく、各校に一定規模の生徒数を確保する。また、高校の特色化・魅力化を維持し、文系・理系、私立・国公立大学への進学実績を特色に含めて情報発信することで、子どもたちが切磋琢磨する環境を整えるとともに選択の幅を広げる。これらにより地域間の「不平等」を解消し、通学区域制により固定化された学校間格差の是正につなげる。 遠距離通学への影響は、第1学区・第2学区の現状を踏まえても、過度な遠距離通学にはならない。また、保護者の費用負担が生じる場合は、通学費補助制度の創設を検討する。
13	神山町	(適正配置・再編統合等) 阿南市、小松島市や吉野川市、阿波市、美馬市で普通科高校の再編が必要である。普通科高校で小規模になるとスケールメリットがなくなり、効率が悪くなるため。

		生徒数の減少を見据えた公立高校の在り方の方向性
14	那賀町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 生徒数減少に伴い再編統合が進むと、地域間格差が生じる懸念がある。存続に向け地域や行政の支援が必要と思う。
15	牟岐町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 子どもたちの行きたい高校が地元にあることが、生徒・保護者にとって一番幸せなことだと感じる。そのため、すぐには効果が現れにくいのが、学力面だけにとらわれず、それぞれの地域や自治体が高校と一緒にあって、各校が置かれた実態に即した魅力ある学校づくりをこれからも続けていってほしいと願っている。
16	美波町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 生徒数で学校の存続に言及するのではなく、義務教育ではないものの、県都から離れて暮らす子ども達が切り捨てられることのないように、自宅から通学できる範囲に公立高校があり、県下同水準の学びが保障される環境を維持して欲しいと思います。更に、県都から離れても進学先として生徒の選択肢に入るような、魅力ある学校づくりに力を注いで欲しいと思います。
17	海陽町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 少子・高齢化や社会情勢の変化が進む中、社会や生徒の多様化するニーズに対応するために改めて公立高校のあり方について考えなければならない時期に来ていると認識している。 公立高校は、従来から地域コミュニティや地域文化の拠点として、また、地元幼・小・中との一貫した教育の充実にもその役割を果たしている。その上に、公立高校が市町村に存在することにより、人口や経済に大きく貢献しており、市町の地方創生に直結している。そういう状況の中、本町では、当事者意識を持って高校と共に地域づくり、人づくりに取り組み、地元高校存続・活性化に取り組んでいるところである。
18	松茂町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 募集定員での調整。 AI時代を見据えた学科の編成。
19	北島町	(適正配置・再編統合等) 通学区域制の議論だけではなく、高校再編についても検討すべきである。高校として機能するのかという観点で最も大事。そのためには、学校規模の確保が必要であり、教員の熱意と地域の理解は欠かせない。特に普通科高校は小規模では機能しないのではないかと。県西部、県南部に拠点となる高校を絶対に残さなくてはならない。
20	藍住町	(適正配置・再編統合等) 生徒数の減少に伴う高校の統廃合は、やむを得ない部分もあると思うが、最も重要視すべきは、功利性ではなく、生徒の将来の保障である。私立学校の少ない本県においては、公立校の果たす責任は、他県とはその重さが大きく異なると思う。統廃合を進める場合もこれにより地元に進学したい学校が無くなり、遠距離通学により経済的な負担を強いられる生徒、保護者への支援が永続的に必要である。また、都市部に比べ、公共交通機関が脆弱であり通学に困難性が高いことも考慮する必要がある。
21	板野町	(特色化・魅力化) 普通科の高等学校においてICTを活用した授業及び学校作りをしているところはないと思われるので、それに特化することによって、特色化や魅力化につながり、さらには上位校に進む足がかりになる。
22	上板町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 本県でも少子化が加速しており、現状の高校数を維持していくことは困難になると推測される。生徒数の減少に加えて多様化、国際化する生徒への対応、また、生徒の通学エリアを考慮する等、将来を見通した適正規模への高校の再編とそれに伴う学区制の改革は必要であると考えている。 また、全国的な私立高校の誘致に加え、県内は勿論、全国から広く生徒が集まるような将来を見越した魅力ある学科や高校の設立、保護者や地域から信頼・納得されるような特色ある取組や再編と同時に、学区制を改革した上で、地元の学校に通学したくなる高校の魅力化や活性化、生徒が再チャレンジできる入試制度の抜本的改革を実施していただきたい。

		生徒数の減少を見据えた公立高校の在り方の方向性
23	つるぎ町	(特色化・魅力化) 県全体で各高校の魅力化・特色化を図っていき、子どもたちが主体的に進路選択を行えるように取り組んでいただきたい。
24	東みよし町	(適正配置・再編統合等、特色化・魅力化) 通学距離があまり遠くない範囲で、地域ごとに生徒や保護者から選ばれるような核となる普通科高校が必要である。教育DXを一層進めたり、スポーツや文化の分野で選択肢を広げたりするなど、各校の魅力化や特色化を図っていかなければならない。また、専門高校もバランスよく全県的に配置する必要もある。そのためにも地元教員の配置と適正規模化を図っていかなければならない。

「新時代における徳島県公立高等学校の在り方検討会議」報告書（令和4年2月）

◇「公立高等学校の協働的な学びの確保に向けた方策」についての提言

＜提言＞

- (4) 各高等学校の切磋琢磨や、地域社会、各種団体等との連携を通じて、生徒の可能性を広げることにつながる魅力ある協働的な学びを創出していくことを期待したい。
- (5) 部活動や学校行事等、同じ空間で時間を共にすることを通じた生徒同士の関わり合いが協働的な学びの基本となる。必要な教職員数を維持し、学校の活力や多様性を確保するためには、一定の学校規模を確保することが望ましい。
- (6) 将来的な生徒数の減少、とりわけ地域ごとの生徒数の減少状況を見据えて、再編統合による高等学校の特色化・魅力化を図る視点も必要である。また、適正配置、再編統合の方針等を検討する際には、地域振興の核としての高等学校の役割や地元地域等に与える影響を考慮し、様々な意見を聞いて進める必要がある。

＜考え方及び留意事項－提言(4)について－＞

- スクール・ミッション、スクール・ポリシーのもと、各高等学校独自の特色や魅力を持った協働的な学びを創出する必要がある。
- ICTの活用や学校行事等を通じた各高等学校の連携によって、協働的な学びを展開していくことを期待したい。
- 地域や各種団体、企業、同窓会の先輩等、学校外の方々と関わる機会を創出し、様々な考え方や価値観に触れ、生徒の可能性を広げてもらいたい。

＜考え方及び留意事項－提言(5)について－＞

- 学校が小規模化することで、必要な教職員数の確保が困難になるなど、学校の活力・多様性が低下し、協働的な学びの機会の確保が困難になることが懸念されるため、教職員数及び生徒数を一定数維持する必要がある。
- 部活動については、集団で活動する部活動を含め、一定数以上の部活動が維持できる学校規模が望ましい。

＜考え方及び留意事項－提言(6)について－＞

- 協働的な学びを確保し、各高等学校の特色化・魅力化を推進するためには、将来的な生徒数の減少、とりわけ地域ごとの生徒数の減少状況を見据えて、様々な意見を聞いた上で高等学校の適正配置や再編統合を考える必要がある。
- これまでの本県高等学校の再編統合が主に専門高校・専門学科を中心に行われたことや、全県的な高等学校の配置等の観点から、普通科を中心とした再編統合について検討する必要がある。
- 多様な学びに対するニーズへの対応及び全県的な配置の観点から、定時制課程や通信制課程の高等学校の適正配置等について検討する必要がある。
- 高等学校の適正配置や再編統合を考える際には、スクールバスの運行等について検討する必要がある。

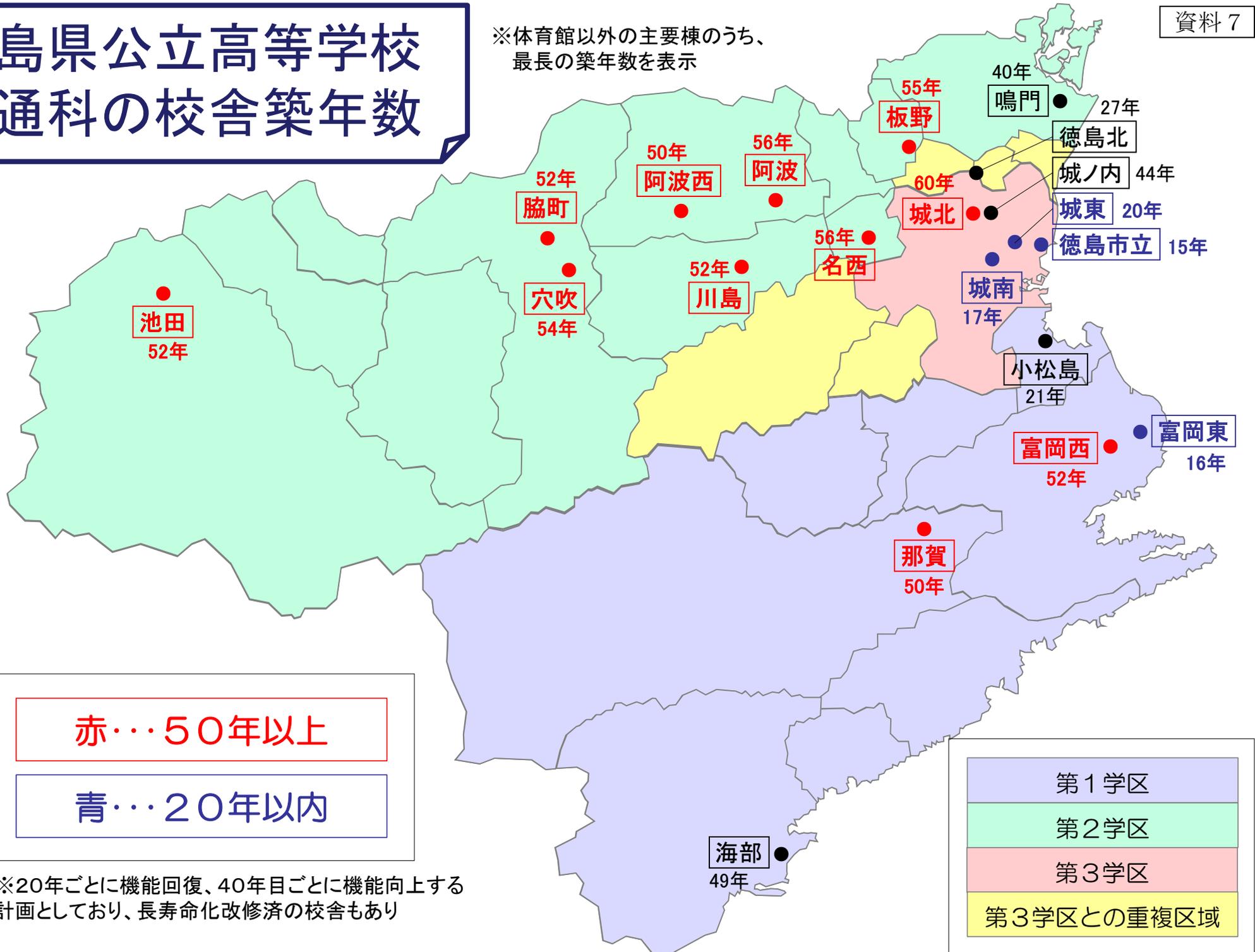
県内生徒数の地域別推移（予測）

中学3年時 高校入学 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
地域	R4	R5	R6	R7 (現中3)	R8 (現中2)	R9 (現中1)	R10 (現小6)	R11 (現小5)	R12 (現小4)	R13 (現小3)	R14 (現小2)	R15 (現小1)
県全体	6,035	5,872	5,894	5,722 △ 172	5,873 +151	5,718 △ 155	5,632 △ 86	5,471 △ 161	5,466 △ 5	5,447 △ 19	5,246 △ 201	5,092 △ 154
徳島市	2,300	2,162	2,224	2,199 △ 25	2,218 +19	2,265 +47	2,066 △ 199	2,059 △ 7	2,064 +5	2,091 +27	2,007 △ 84	2,016 +9
鳴門市	392	421	416	363 △ 53	399 +36	364 △ 35	439 +75	381 △ 58	374 △ 7	363 △ 11	354 △ 9	302 △ 52
小松島市	264	275	266	249 △ 17	258 +9	215 △ 43	233 +18	225 △ 8	224 △ 1	203 △ 21	227 +24	175 △ 52
阿南市	676	678	637	645 +8	652 +7	563 △ 89	601 +38	547 △ 54	520 △ 27	573 +53	507 △ 66	510 +3
吉野川市	292	319	308	291 △ 17	296 +5	298 +2	272 △ 26	252 △ 20	279 +27	248 △ 31	246 △ 2	243 △ 3
阿波市	316	255	285	242 △ 43	284 +42	247 △ 37	221 △ 26	247 +26	233 △ 14	255 +22	218 △ 37	232 +14
美馬市	196	191	205	178 △ 27	208 +30	205 △ 3	173 △ 32	191 +18	166 △ 25	174 +8	169 △ 5	188 +19
三好市	158	141	140	159 +19	138 △ 21	135 △ 3	140 +5	149 +9	135 △ 14	130 △ 5	128 △ 2	97 △ 31
勝浦郡	38	33	40	38 △ 2	37 △ 1	32 △ 5	32 ±0	43 +11	37 △ 6	35 △ 2	41 +6	38 △ 3
名東郡	13	11	10	11 +1	17 +6	15 △ 2	15 ±0	15 ±0	10 △ 5	14 +4	5 △ 9	14 +9
名西郡	219	211	211	233 +22	228 △ 5	234 +6	248 +14	236 △ 12	238 +2	234 △ 4	239 +5	180 △ 59
那賀郡	46	48	36	37 +1	46 +9	35 △ 11	35 ±0	40 +5	42 +2	33 △ 9	41 +8	41 ±0
海部郡	112	93	105	99 △ 6	101 +2	90 △ 11	93 +3	78 △ 15	101 +23	77 △ 24	87 +10	69 △ 18
板野郡	864	875	879	827 △ 52	832 +5	848 +16	928 +80	873 △ 55	878 +5	881 +3	844 △ 37	868 +24
美馬郡	52	46	29	50 +21	39 △ 11	53 +14	35 △ 18	38 +3	59 +21	31 △ 28	33 +2	33 ±0
三好郡	97	113	103	101 △ 2	120 +19	119 △ 1	101 △ 18	97 △ 4	106 +9	105 △ 1	100 △ 5	86 △ 14

※高校入学年度R7～R15は、学校基本調査(R6.5.1時点)の現中3～現小1の生徒数

※体育館以外の主要棟のうち、
最長の築年数を表示

徳島県公立高等学校 普通科の校舎築年数



赤・・・50年以上

青・・・20年以内

※20年ごとに機能回復、40年目ごとに機能向上する
計画としており、長寿命化改修済の校舎もあり

- 第1学区
- 第2学区
- 第3学区
- 第3学区との重複区域

○公立高校の在り方の方向性について

【観点 1】各地域の生徒数が減少する中、現在の高校の配置を維持することは難しい。普通科高校の適正配置や再編統合など公立高校の在り方についての方針を示すべき。

＜委員のこれまでの意見＞

- 今後、生徒数がさらに減少する中、現在の高校の配置のままでは持たない。県教委がリーダーシップを発揮し、統廃合するなり何なりの手を打つ必要がある。
- 子どもの数が減る中で、高校の今まで通りの存続はかなり難しくなり、統廃合も必要になってくるだろう。
- （県中学校長会において）通学区域の議論だけでなく、今後の徳島県の公立高校の在り方についてのビジョンを示してほしいとの声を数多くいただいた。
- 現在の学校の配置を前提に議論するのかどうか、高等学校の在り方についての大きな方向性だけでも県教委から示していただければ、議論も進むだろう。
- 徳島市でいえば、生徒数が今後の10年間で普通科約1校分減るようになる。学区制を撤廃するにあたり、高校（再編）の在り方について並行して議論していかなければならない。
- （校長アンケート結果より）学区制が廃止となるまでに、
 - ・普通科の在り方について県教委の方針を明確にしてもらいたい
 - ・普通科の在り方や統廃合についての議論をする必要があるとの意見があった。
- 撤廃する前に短い期間をかけて、あらゆる問題に対応できるような形に持っていき、それから特色ある学校づくりや学校の統合なども並行して考えながら撤廃すれば、全ての人にとって良いのではないか。
- 城西高校神山校における地域を巻き込んだ大きなプロジェクトの発端は、定員割れによる高校存続の危機感である。守られている中では、そういうアクションは始まらないのではないか。

【観点2】通学区域制の撤廃を見据え、県西部・県南部において拠点校を定め、新校舎を整備するなど教育環境の公平性を担保することが必要。

<委員のこれまでの意見>

- 学区制を撤廃すると、10年後には、徳島市内の高校に進学しなければ難関大学に進学できない状況になるのではないかと。撤廃の方向で進めるのであれば、徳島市以外にも拠点校となる新校舎を整備するなど、地域ごとの教育環境を平等にしてもらいたい。
- （校長アンケート結果より）学区制が廃止となるまでに、
 - ・県南県西に拠点校を指定してほしい
 - ・第2学区のうち1校新築化してもらいたい
 - ・通学バスの運行や寮の増設などが必要になってくるのではないかと意見があった。
- 県南、県西部の校舎の整備など、必要と思われるような施策が講じられることなく、学区制が撤廃された場合、徳島市内への一極集中が加速化して、地域の衰退や地域にある学校の存続が危惧される。
- 第3学区とその他の学区では、普通科設置校の校舎築年数に大きな差がある。学区制を撤廃するのであれば、徳島市以外の高校の校舎整備にも力を入れていただきたい。
- 特色化・魅力化については、各高校でも随分尽力している。教員のさらなる努力を強いるのではなく、校舎の建て替えなどハード面での魅力化も検討していただきたい。

【観点3】地域とともに各高校のさらなる特色化・魅力化を進めるべき。そのためには、県と併せ市町からの支援が必要。

<委員のこれまでの意見>

- 各高校のスクール・ミッションやスクール・ポリシーに沿って関係者が協働する必要がある。高校の特色化・魅力化については、学校運営協議会を活用し、地域の方たちを巻き込んで今すぐにでも始めていただきたい。
- 徳島市以外の高校が、子どもたちが希望してくれるような高校になってほしいというのが一番の願い。普通科高校の定員が減ってきているのを危惧している。
- 学区制撤廃に向けた移行期に、流入率の引き上げと同時に、入試制度の改革、高校の特色化・魅力化を推進するべきである。

- このまま自然淘汰に任せると、徳島市内の高校に人気が集中し、存続が危ぶまれる高校も出てくると思われる。是非、他県の事例も参考にしつつ、行きたいと思える特色ある学校をつくっていただきたい。
- 人気がある学校とそうでない学校、そこには理由がある。それぞれの学校で特色ある学びを展開し、その特色を全面的に打ち出してPRをして、子どもたちに興味を持ってきてもらえるような状況をつくるべき。
- 公務員のなり手が減ってきており、公務員試験に対応できる学科をつくるのもいい。また、現在の育成型選抜はスポーツの強化とのイメージがあり、それだけで高校として生き残っていくのは難しい。それ以外の本来の目的に立ち返って高校の特色をもっとアピールできるような内容を考える時期が来ているのではないか。
- しっかりとした特色を作り出すには、かなりの時間と労力がかかり、特効薬がなく大変難しい。特色化・魅力化については、思い切った策を講じる必要があるのではないか。
- 遠隔授業によって、徳島市内の大規模校の授業を周辺の小規模校で受けることが可能になると中学生や保護者の不安や困りごとを減らせるのではないか。
- 学校としての役割を果たしながら高校の魅力化を図り、地域間格差が生じないよう地域や行政も支援することが必要。中学生の進学先選択のため、進学実績の他、卒業生が社会や地域でどのような役割を担い、活躍しているか発信してほしい。
- 学区制の見直しと同時に、各学校の特色化を進めない限りは、子どもたちが主体的に学校を選択するということにならない。県と併せ市町も真剣に取り組み、ヒト・モノ・カネを提供するぐらい地元高校を育成するという立場で踏み込んでいただきたい
- 県内普通科高校の在り方、学校再編や遠距離通学となる生徒への支援策、それから各高校のさらなる特色化・魅力化への対応は必須であり、ヒト・モノ・カネが必要。制度だけを変更すれば全とうまくいくものではない。
- 志願者数が増加している他県の事例は、自治体からの大きな支援があった上での取組。予算がない中では、総合的な探究の時間において、地域との協働により特色を出したり、部活動で生徒を集めたりするなど、限られたことしかできないのが現状。
- お金をかけてやることだけが特色の生み出し方ではない。在校生を巻き込んで自分たちの学校の現状について、どんなところがいい、どうすべき、どう発信しようと考えて取り組み、それを行政がサポートしていく形もひとつの方法である。
- 特色化・魅力化などの問題は、教育関係者の方々の従前からの課題である。民間でも行政でもヒト・モノ・カネが足りていない中で知恵を出し合い、新たな課題に取り組んでいる。

通学区域制に係る見直し案の検討について

「準備期間（見直し期間）において、撤廃」する場合

撤廃時期（令和7年の方針決定と仮定）

（具体例）

- 調査書（中学1年からの成績が記載されること）を考慮
【令和10年度入試】（現小学6年生）
- 中学入試（県立中学・中等教育学校を選択するタイミング）を考慮
【令和11年度入試】（現小学5年生）

【 移行措置 】

○流入率の変更

（メリット）

- ・学区外からの流入生徒数を見込める
→中学校の進路指導が比較的行きやすい
- ・過去引き上げ時、大きな混乱はなかった
- ・制度移行時の地域間の公平性を担保

（デメリット）

- ・学区設定による合格最低点の「差」の解消が一気に進められず、一定期間を要する

パターン案

※令和2年度、3年度に流入率を引き上げた時の対応を参考

① 調査書を考慮【令和10年度入試】

入試時期	R7.3	R8.3	R9.3	R10.3
城南	12%	14%	16%	全県一区
城北				
徳島北				
徳島市立	8%	徳島市の意向を踏まえて決定		
適用学年	現中3	現中2	現中1	現小6

※第1、第2学区の流入率も、上記を踏まえて引き上げ

② 中学入試を考慮【令和11年度入試】

入試時期	R7.3	R8.3	R9.3	R10.3	R11.3
城南	12%	14%	16%	18%	全県一区
城北					
徳島北					
徳島市立	8%	徳島市の意向を踏まえて決定			
適用学年	現中3	現中2	現中1	現小6	現小5

※第1、第2学区の流入率も、上記を踏まえて引き上げ

○全県一区校の設定

(メリット)

- ・生徒や保護者にとって制度変更が理解しやすい
- ・生徒の進路選択の幅が広がる

(デメリット)

- ・見直しの効果・影響が特定地域に限定の恐れ
- ・見直し直後、当該校の不合格者増大の恐れ
- ・志願者数が予想しづらい
→中学校の進路指導が困難
受検生や保護者への影響が大
- ・制度の浸透に一定の周知期間が必要
- ・全県一区校とする高校の順序による不公平感
- ・地域間での不公平が出る恐れ

パターン案

※令和3年度に城東を全県一区校としたときの対応を参考

① 調査書を考慮【令和10年度入試】

入試時期	R7.3	R8.3	R9.3	R10.3
全県一区校 ※追加する高校は 城南・城北・徳島北 のいずれか	城東	城東	城東 + 1校	全県一区
適用学年	現中3	現中2	現中1	現小6

※第1、第2学区の流入率は、引き上げ

② 中学入試を考慮【令和11年度入試】

入試時期	R7.3	R8.3	R9.3	R10.3	R11.3
全県一区校 ※追加する高校は 城南・城北・徳島北 のいずれか	城東	城東	城東 + 1校	城東 + 2校	全県一区
適用学年	現中3	現中2	現中1	現小6	現小5

※第1、第2学区の流入率は、引き上げ

○通学区域の再設定

(メリット)

- ・現状の通学区域に不公平感を表明している自治体の意見を反映することができる

(デメリット)

- ・新区割りの境界間では新たな不公平感を招く
- ・通学区域を大幅に変更した場合、生徒や学校の混乱を招く
- ・募集定員の在り方や学区間の流入率を並行して検討する必要
- ・制度の浸透に一定の周知期間が必要

パターン案

入試時期	R7.3	R8.3	R9.3	R10.3	R11.3
重複区域を(一部)拡大 した後、学区撤廃	重複区域検討				全県一区？
		周知期間		重複区域 (一部)拡大	
適用学年	現中3	現中2	現中1	現小6	現小5

【 準備期間（並行して）検討すべき事項 】

（検討事項）

（課題）

【県立高校の募集定員設定の在り方】 → 第3学区及び周辺高校の定員設定の在り方

【人口減少を踏まえた高校の在り方】 → 徳島市周辺の高校は規模の縮小が懸念
西部、南部に拠点校となる一定規模
（施設・環境整備を含む）の高校が必要

【入試制度の改革】 検討期間：約1年、
周知期間：制度変更2年前には予告必要

- ・複数回の受検機会確保（前制度の前期・後期制?）
- ・2次募集選抜の改善 等

【高校の特色化、魅力化の推進】 検討期間: 約1年～1年半

【遠距離通学（交通手段、経済的負担、寮の整備）】